
株式会社リクルートホールディングス

第62回定時株主総会

06.21.2022



目次

1

第62期 連結業績 及び 配当

2

第63期 連結業績見通し 及び 配当予想

第62期 通期連結業績

(億円)	第61期	第62期	
	通期実績	通期実績	前期比
売上収益 ^(注)	22,693	28,717	+26.5%
調整後EBITDA ^(注)	2,416	4,793	+98.4%
営業利益	1,628	3,789	+132.7%
税引前利益	1,685	3,827	+127.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,313	2,968	+125.9%
調整後EPS (円)	82.56	196.67	+138.2%

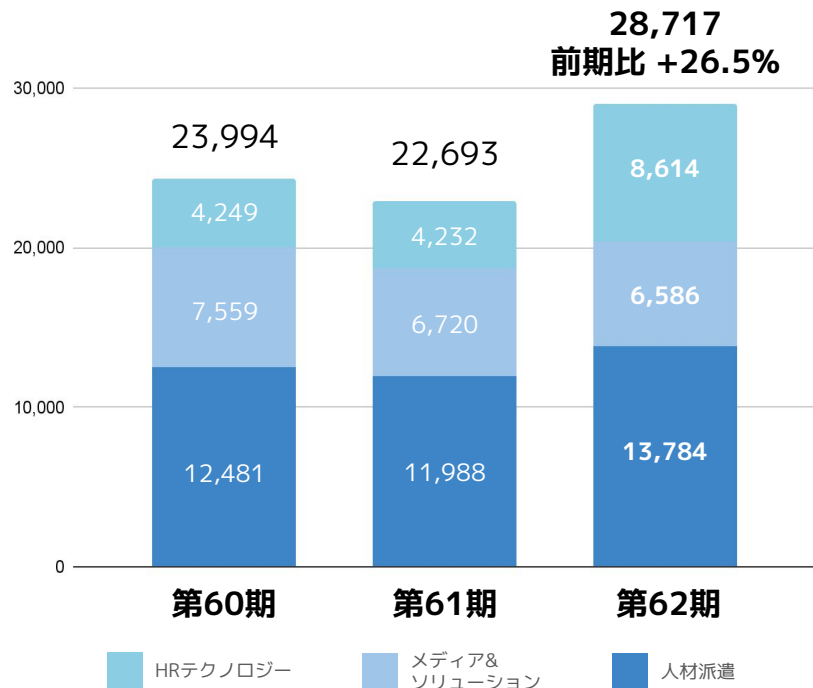
(注) 「全社/消去」調整後の数値を記載しているため、各セグメントの金額合計と一致していません。

事業別の業績概要

連結業績の事業別売上収益及び調整後EBITDA

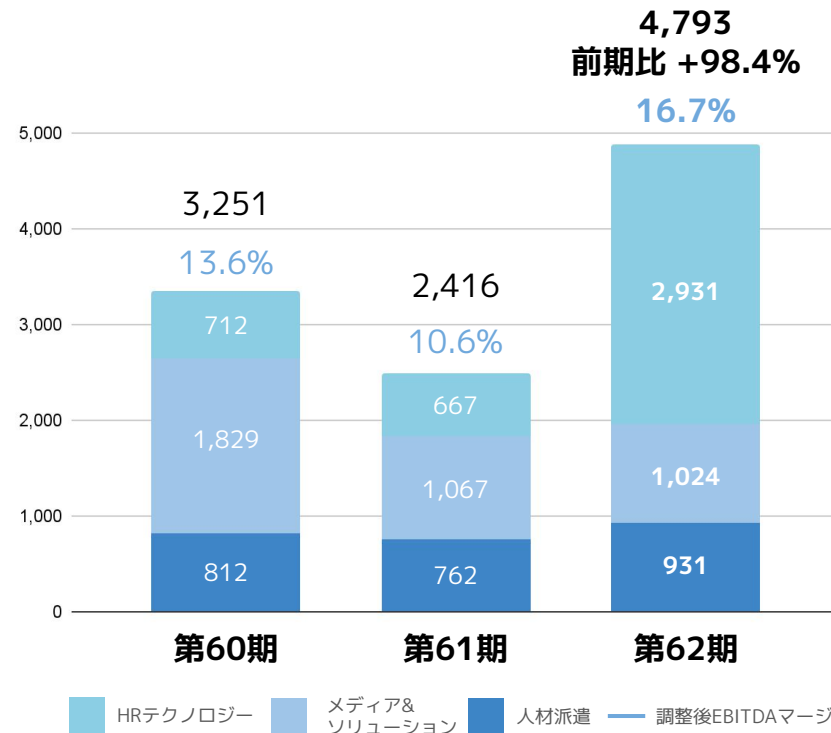
売上収益(注)

(単位：億円)





調整後EBITDA(注)及び調整後EBITDAマージン

(単位：億円)



(注)「全社/消去」調整後の数値を記載しているため、各セグメントの金額合計と一致していません。

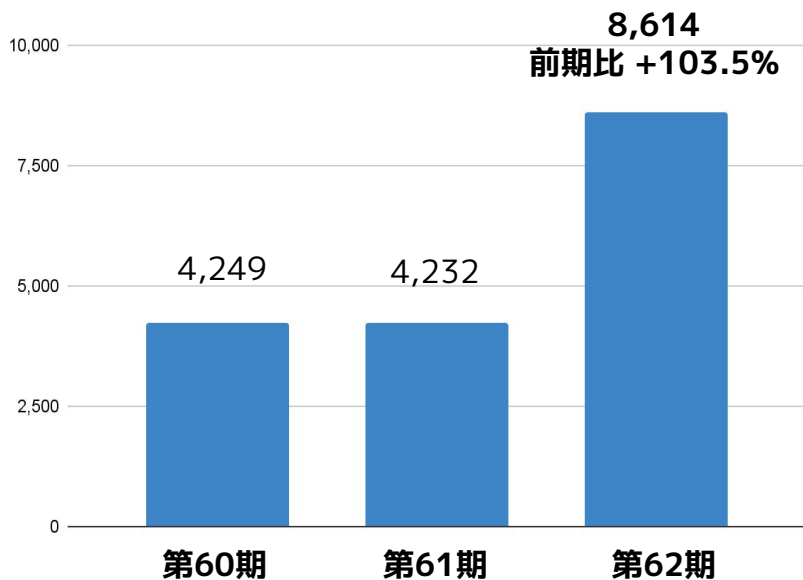
HR
テクノロジー
事業

HRテクノロジー事業 売上収益及び調整後EBITDA

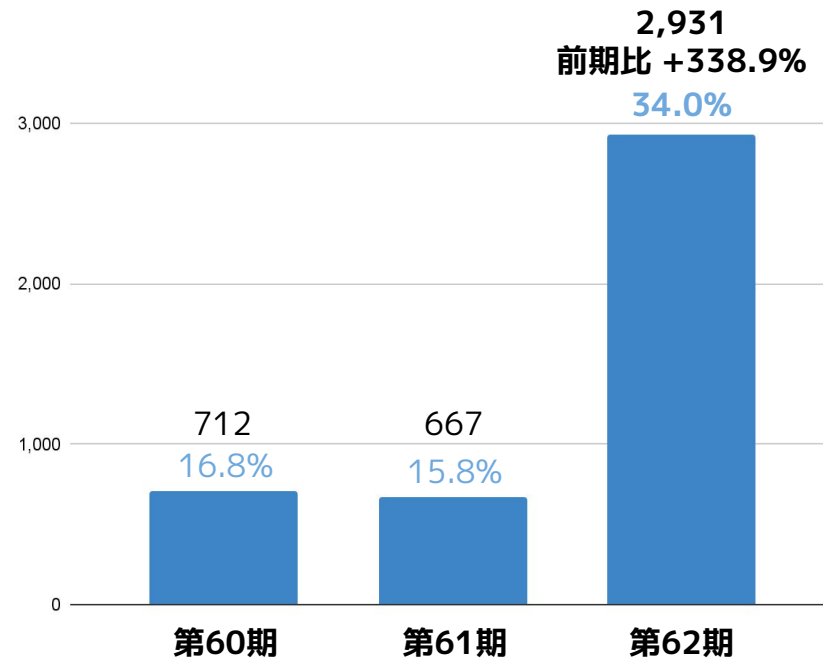
売上収益

(単位：億円)



調整後EBITDA及び 調整後EBITDAマージン

(単位：億円)



— 調整後EBITDAマージン

メディア& ソリューション事 業

販促領域



人材領域



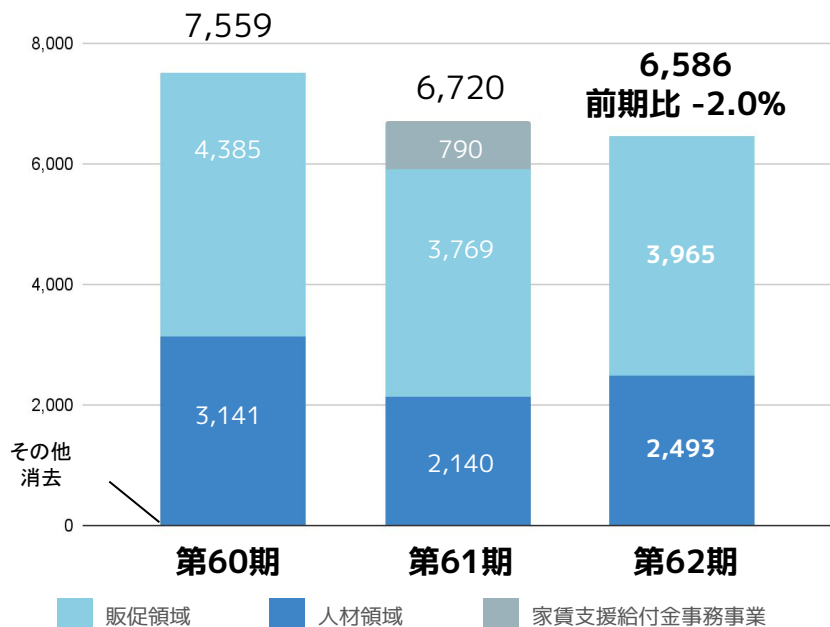
RECRUIT AGENT

タウンワーク
TOWNWORK

メディア&ソリューション事業 売上収益及び調整後EBITDA

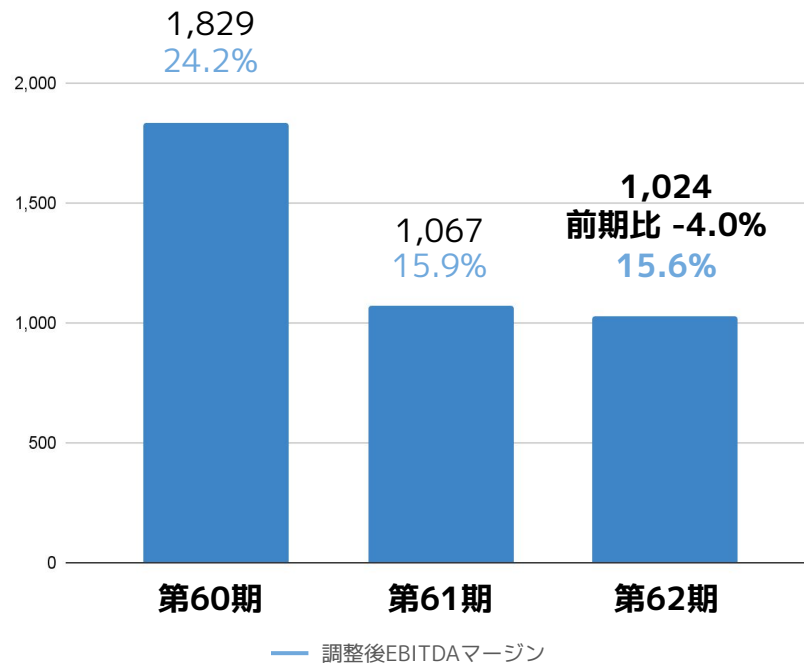
売上収益

(単位：億円)



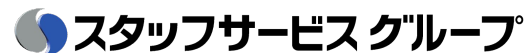
調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージン

(単位：億円)



人材派遣 事業

日本



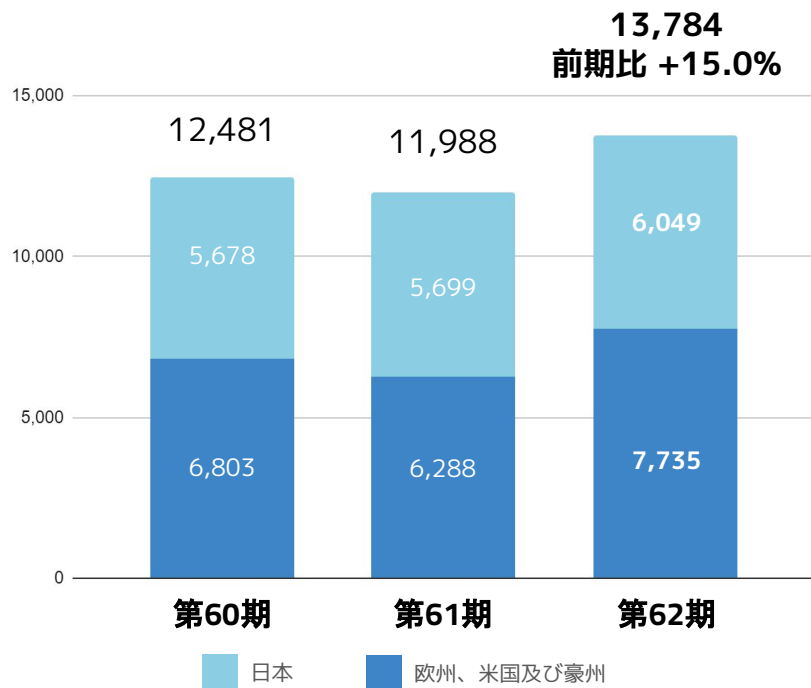
欧州、米国及び豪州



人材派遣事業 売上収益及び調整後EBITDA

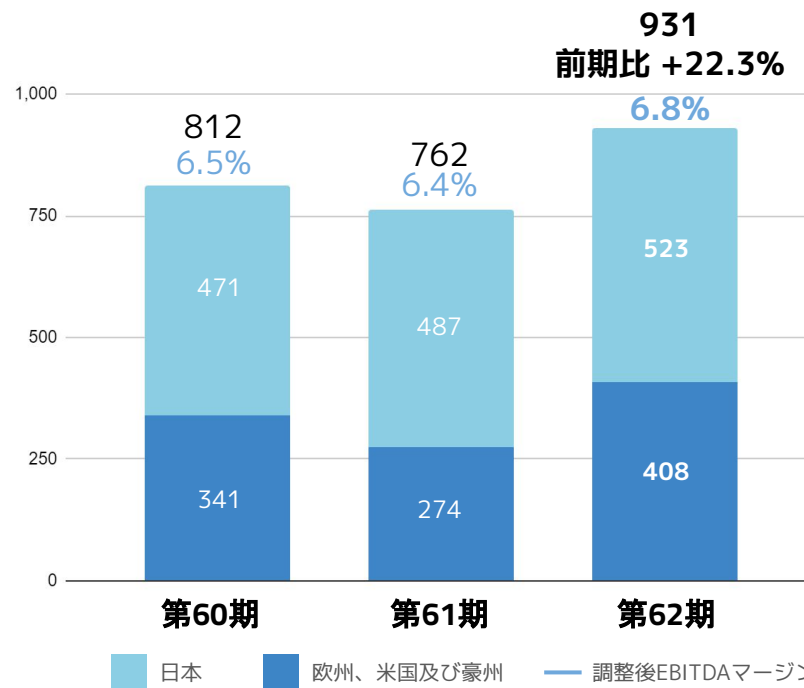
売上収益

(単位：億円)

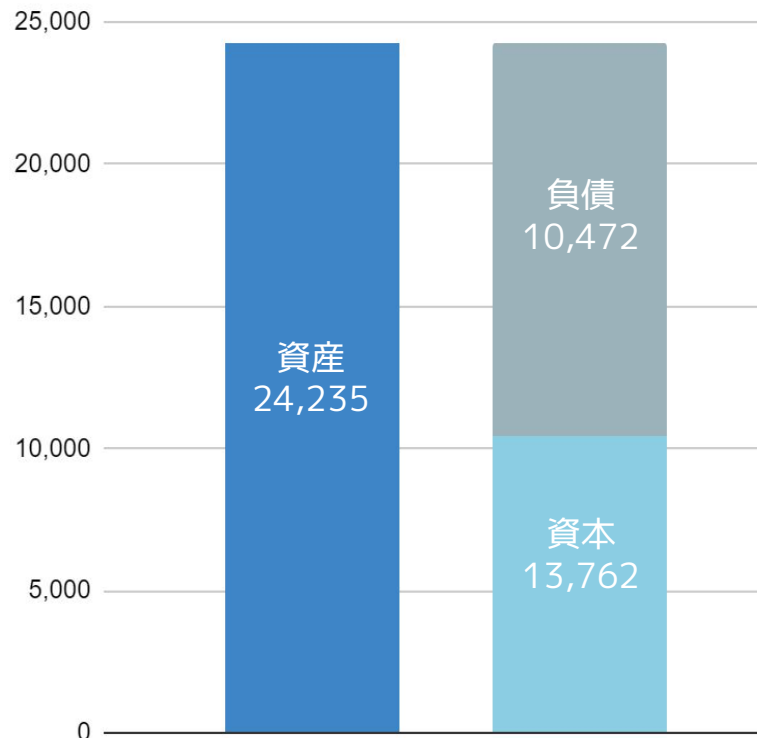


調整後EBITDA及び 調整後EBITDAマージン

(単位：億円)



連結財政状態計算書



(単位：億円)

資産の増減 **+2,269**

- 流動資産 +2,545
- 非流動資産 -275

負債の増減 **-480**

- 流動負債 +924
- 非流動負債 -1,404

資本の増減 **+2,750**

第62期 期末配当金

- 第62期期末配当金は、1株につき10.50円
- 配当金総額：170億円

第63期 連結業績見通し 及び 配当予想

第63期 連結業績見通し

- 売上収益 3兆3,000億円程度、調整後EBITDA 5,200億円程度
調整後EPS 170.65円程度
- 第63期より調整後EBITDA及び調整後EPSは新計算式で算出
詳細：招集ご通知32ページ「目標とする経営指標」

第63期 配当予想

- 第63期 1株当たり22.0円（うち、中間配当11.0円、期
末配当11.0円）を予定

キャピタル アロケーション 方針

以下の優先順位に変更なし

1. 既存事業の継続的な成長に資する開発費用及びマーケティング費用
2. 安定的な1株当たりの配当の継続的な実施
3. 人材マッチング市場におけるHRテクノロジー事業を中心とした戦略的M&A
4. 市場環境及び財務状況の見通しを考慮した上での自己株式取得

調整後EBITDA (新計算式)		調整後EBITDA (旧計算式)	
営業利益		営業利益	
±	その他の営業収益/費用	±	その他の営業収益/費用
+	減価償却費及び償却費	+	減価償却費及び償却費
-	減価償却費（リース）	-	減価償却費（リース）
+	株式報酬費用		
調整後EBITDA		調整後EBITDA	

調整後当期利益 (新計算式)		調整後当期利益 (旧計算式)	
親会社の所有者に帰属する当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
±	非経常的な損益	±	非経常的な損益
		+	企業結合に伴い生じた無形資産の償却費
±	非経常的な損益の一部に係る税金相当額	±	調整項目の一部に係る税金相当額
調整後当期利益		調整後当期利益	

将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。経済状況の変化、個人ユーザーの嗜好及び企業クライアントのニーズの変化、他社との競合、法規制の変化環境、為替レートの変動その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、将来見通しに関する記述に過度に依拠することのないようお願いします。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

本資料の利用に関する注意事項

本資料は、一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されたものです。本資料及びその記載内容について、第三者が、当社の書面による事前の同意なしに、その他の目的で公開し又は利用することはできません。当社は、本資料に含まれる情報の正確性又は完全性について表明するものではなく、本資料の使用から生じるいかなる損失又は損害についても責任を負いません。